

平成28年度決算議案を認定



決算特別委員会

定数13人

- ◎前芝 雅嗣 吉井 和視
 - 泉 正徳 堀 龍雄
 - 井出 益弘 新島 雄
 - 宇治田栄蔵 谷口 和樹
 - 川畑 哲哉 岩井 弘次
 - 玉木 久登 奥村 規子
 - 富安 民浩
- ◎委員長 ○副委員長

決算特別委員会では、平成28年度一般会計決算(歳入額:5540億余円、歳出額:5457億余円)のほか12特別会計の決算、及び県立ところの医療センター事業会計など3事業会計に係る公営企業決算について、平成29年10月16日から18日まで審査を行い、審査の結果、両決算議案とも認定すべきものと決しました。12月18日の本会議において、前芝雅嗣委員長から決算特別委員会における審査の経過・結果について報告を行い、採決の結果、決算議案を認定しました。

項目	件数	件名	結果
意見書	4件	和歌山県の国土強靱化及び地方創生に資する社会資本整備に必要な予算の確保等を求める意見書	可決
		計画的かつ着実な道路整備に必要な予算の確保を求める意見書	
		紀の川沿川の内水等浸水被害の軽減を求める意見書	
		長時間労働による過労死・過労自殺の根絶を求める意見書	

国民健康保険の構造的問題

問 構造的に問題のある国民健康保険について、国が責任を持って解決を図るべきだと考えるが、知事の所見はどうか。

答 高齢化により医療費が高く、所得水準が低いため保険負担が重くなるという構造的問題があります。医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険制度を持続可能なものとするには、国の責任だと思います。そのため、全国知事会では、繰り返し国庫負担金の増額など財政支援の拡充を国に要望しており、今後も、被保険者の負担軽減を図られるよう、要望していきます。



朝鮮半島有事の際の難民対処

問 半島有事の際には難民への対処が必要となる。過去に東南部沿岸に中国本土から不法入国者が上陸し、混乱を招いたという教訓もあるが、難民にどう対処していくのか。

答 半島有事の際に想定されるような多数の難民への対処方針を国が示していないため、全国知事会から要請を行っているところです。今後、国から方針が示された段階で、県として適切に対応し、県民の安全・安心を守っていきます。

メガソーラー計画の地元同意

問 海南市重根で計画されているメガソーラー発電における「地元同意」についての考え方を伺いたい。

答 森林法と県の林地開発許可制度事務取扱要領に基づき、開発区域内の権利者や開発行為に対する利害関係者の同意を「地元同意」としています。利害関係者の範囲は、開発地に隣接または下流域の直近に位置し、開発の影響を受けるおそれのある単位自治会と権利関係者と考えています。なお、同意書には、自治会総会などで関係者の合意形成を図った経緯が確認できる書類の添付を求めています。

子育て家庭への経済的支援

問 国においては「人づくり革命」の実現に向けて保育料の無償化等が検討されているが、県として、今後の子育て家庭への経済的支援についてどう考えているのか。

答 今後、少子化対策を一層推進していくためには、子育て世帯への経済的支援の拡充が不可欠だと考えており、具体的には、一定の所得制限のもと、第2子子育て家庭や在宅で育児を行う家庭への支援を検討しています。県や市町村の財政負担の課題がありますが、国の動向にも注視しながら、実施に向けて検討していきます。

小田井用水路の世界かんがい施設遺産登録

問 世界かんがい施設遺産に登録された小田井用水路と、これを完成させた大畑才蔵と井澤弥惣兵衛の業績をより多くの人に知ってもらうために、どのような取組を考えているのか。

答 地元も協力して、水路の必要性、重要性や二人の功績を県内外に発信し、この貴重な施設を観光や教育の材料として活用していきます。



川の上を横切る小田井用水路の水路橋「龍之渡井」(紀の川市西野山一かつらぎ町高田)

補助金の不適正処理

問 県フエンシング協会における補助金の不適正な事務処理に対する反省と再発防止策について伺いたい。

答 教育委員会としては、今回の事案は誠に遺憾であり、事務局職員に対し、法令を遵守すべき公務員としての立場を十分に自覚するとともに服務規律の厳守を徹底するよう厳しく指導しました。また、県体育協会には事務改善の指導を行っているところです。

紀の川の治水対策

問 台風21号による紀の川流域での水害は、紀の川の水位が上昇し、内水が行き場がなくなったことによる浸水被害である。ゲートポンプの設置を国に強く求めることも、市町によるポンプ車や排水ポンプ設置時の国や県の支援をお願いしたいがどうか。

答 紀の川本川の河川整備は時間をおよぼすことから、国、県、市町において排水ポンプ車を配備するなど、様々な手段を用いた内水被害の軽減に努めているところです。関係者による排水対策の検討結果を踏まえ、必要に応じて支援を国に働きかけるとともに、市町に対して助言や支援を行っていきます。

ロケット射場の誘致

問 誘致実現に向け、企業への働きかけのほか、候補地と考える串本町との連携も重要と考えるがどうか。

答 誘致実現に向け、引き続き、新世代小型ロケット開発企画株式会社が進める射場候補地の情報収集に積極的に協力するとともに、串本町と連携し、当該誘致が実現するよう頑張っていきます。

